様式第１号（第６関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金交付申請書

番 　号

年 月 日

島根県知事　　様

申請者　所在地　　　　申請者が市町村の場合は

名称 市町村長名

代表者職氏名

○○年度において、別記のとおり事業を実施したいので、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第６の規定により交付金　○○○○○○円の交付を申請します。

別記

Ⅰ 事業の目的

Ⅱ 事業の内容及び計画（又は実績）

 １　整備事業の対象となる事業の内容等

（１）事業費（産地基幹施設等支援及び卸売市場等支援）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政策目的 | 事業概要 | 事業費 |  | 負担区分 |  | 備考 |
|  |  |  | 交付金 | 市町村費 | その他 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 産地競争力の強化 |  |  |  |  |  |  |
| みどりの食料システム戦略の推進 |  |  |  |  |  |  |
| スマート農業の推進 |  |  |  |  |  |  |
| 産地における戦略的な人材育成の推進 |  |  |  |  |  |  |
| 食品流通の合理化 | 法律補助 |  |  |  |  |  |  |
| 予算補助 |  |  |  |  |  |  |
| 地域提案メニュー |  |  |  |  |  |  |
|  | 事業費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | 附帯事務費 |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、概略を記入すること。交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

２　地域提案メニューについては、取組内容ごとに該当する政策目的を付記し、「事業概要」「事業費」「負担区分」を記入すること。また、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

３　食品流通の合理化のうち法律補助の欄は、中央卸売市場施設整備の取組について記入する。また、予算補助の欄は、法律補助以外のメニューについて記入する。

４　備考欄には、政策目的ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円うち国費○○○円」）を記入すること。

また、事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

（別紙）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 |
| 政策目的 | 事業概要 | 金融機関名 | 融資名（制度・その他） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | そ　　　　の　　　　他 |
|  |  | ○金融公庫 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  |  | ○農協 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）附帯事務費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 |  | 備考 |
|  |  |  | 交付金 | 市町村費 |  |
| 市町村附帯事務費 |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　事業内容欄は、生産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

２　事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 事業に要する経費（又は要した経費）(A) + (B) | 負担区分 | 備考 |
| 交付金(A) | 市町村費(B) | その他(C) |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| １　事業費２　附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

Ⅳ　事業完了予定（又は完了）　　年　　月　　日

Ⅴ　収支予算（又は精算）

　１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| １　交付金２　その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 注）　年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注）市町村が事業実施主体に交付金を交付している場合は、実績報告の際に備考欄に交付金の交付を完了した年月日を記載すること。

Ⅵ　添付書類

　・市町村の本交付金の交付に関する規程又は要綱

　・実績報告の際は以下の資料を添付すること。

　　１　財産管理台帳の写し

　　２　事業実績内訳明細書（様式別紙）

　　※１の添付を原則とし、２については、１との併用を可能とする。なお、これらにより難い場合には、２のみの添付も可能とする。

(注)１　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　Ⅵの添付資料のうち１について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

様式第２号（第７関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

島根県知事　　様

申請者　所在地　　 　　申請者が市町村の場合は

名称 　　市町村長名

代表者職氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、別記のとおり変更したいので、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第７の規定に基づき申請します。

（注）１　別記の記載様式は、様式第１号の別記に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付金交付申請書に添付したもののうち変更があったものに限り添付すること。

２　交付金の額が増額する場合は、件名の「島根県強い農業づくり総合支援交付金変更承認申請書」を「島根県強い農業づくり総合支援交付金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「申請します。」を「交付金　　　円を追加交付されたく申請します。」とする。

３　事業を中止しようとする場合にあっては、「変更」を「中止」と、事業を廃止しようとする場合にあっては、「変更」を「廃止」と置き換えること。

様式第３号（第７関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金事業遅延届

番 　号

年 月 日

島根県知事　様

届出者 所在地 　　届出者が市町村の場合は

名称 　　市町村長名

代表者職氏名

○○年○月○日付け○○第○○号で交付金の交付決定の通知のあった事業の遅延について、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第７第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

 記

１．事業担当者名［代表］（所属部局・職名）

２．事業の内容及び進捗状況

３．遅延理由

４．遅延に対して講じた措置

５．その他

様式第４号の１（第８関係）

番　　　号

年　月　日

島根県知事　様

請求者　所在地　　　　　　　　請求者が市町村の場合は

名称　　　　　　　　　市町村長名

代表者職等（氏名）

年度 島根県強い農業づくり総合支援交付金概算払請求書

○○年○月○日付け○○第○○号で交付決定通知のあったこの交付金について、下記により　　　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

 記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施行箇所施設等名 | 交付決定 | ○月○日現在予定出来高 | 交付金 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 事業費 | 交付金(A) | 事業費 | 交付金 | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A-B-C) |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円(　%) | 円(　%) | 円(　%) | 円(　%) |  |  |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |  |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |  |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |  |
| 計 |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |  |

(注)１ 「区分」欄は様式第１号の別記のⅢの表の区分欄に記載された事項で区分すること。

２ 「交付決定」には交付金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

３ 「○月○日現在予定出来高」は、請求日又はその日以降における予想出来高が確実に見込まれる日現在を記入すること。

４ 「( %)」には、(A)を100％とする割合を記入すること。

５　「交付金」には、施行箇所及び施設等名ごとに記入すること。

様式第４号の２（第８関係）

番　　　号

年　月　日

島根県知事　様

請求者　所在地　　　　　請求者が市町村の場合は

名称　　　　　　市町村長名

代表者職氏名

年度 島根県強い農業づくり総合支援交付金概算払請求書［繰越分］

○○年○月○日付け○○第○○号で交付決定通知のあったこの交付金について、下記により　　　　　　　　○○○○○○円を概算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施行箇所施設等名 | 交付決定 | ○月○日現在予定出来高 | 交付金 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 事業費 | 交付金(A) | 事業費 | 交付金 | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A-B-C) |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円(100%) | 円(100%) | 円(100%) | 円(100%) |  | ○年度完了分 |
|  |  |  |  |  | (100%) | (100%) | (100%) | (100%) |  |
|  |  |  |  |  | (100%) | (100%) | (100%) | (100%) |  |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  | 繰越分 |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |
|  |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |
| 計 |  |  |  |  | (　%) | (　%) | (　%) | (　%) |  |  |

(注)１ 「区分」欄は様式第１号の別記のⅢの表の区分欄に記載された事項で区分すること。

２ 「交付決定」には交付金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

３ 「○月○日現在予定出来高」は、請求日又はその日以降における予想出来高が確実に見込まれる日現在を記入すること。

４ 「( %)」には、(A)を100％とする割合を記入すること。

５　「交付金」には、施行箇所及び施設等名ごとに記入すること。

様式第５号（第９関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

島根県知事　　様

報告者　所在地　　　　　報告者が市町村の場合は

名称　　　　　　市町村長名

代表者職氏名

○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第９の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

 記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| ○月○日までに完了したもの | ○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、様式第１号の別記のⅢの表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

様式第６号の１（第10関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金実績報告書

番　　　号

年　月　日

島根県知事　　様

報告者　所在地　　　　　報告者が市町村の場合は

名称　　　　　　市町村長名

代表者職氏名

○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、別記のとおり実施したので、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第10の規定により、その実績を報告します。

なお、併せて精算額として交付金○○○○○円の交付を請求します。

（注）１　別記の記載様式は、様式第１号に準ずるものとする。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

２　事業実施主体に対し間接補助金を交付している場合にあっては、様式第１号の記のⅤの２の備考欄に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

３　添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

４　以下の資料を添付すること、ただし（１）の添付を原則とし、（２）については、（１）との併用を可能とする。なお、これらにより難い場合には、（２）のみの添付も可能とする。

（１）財産管理台帳の写し

（２）事業実績内訳明細書

様式第６号の２（第10関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金年度終了実績報告書（繰越分）

番　　　号

年　月　日

島根県知事　　様

報告者　所在地　　　　　報告者が市町村の場合は

名称　　　　　　市町村長名

代表者職氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第10の規定により下記のとおり報告します。

記

交付事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 | 完了予定年月日 |
| 事業費(A) | 交付金額 | (A)のうち年度内支払済額 | 概算払受入済額 | 事業費 | 交付金額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、様式第１の記の「Ⅲ　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

　　　２　本様式は、年度内に事業等が完了しなかった場合に提出するものとする。

　　　３　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額　　　によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

様式第７号（第10関係）

番　　　号

年　月　日

島根県知事　　様

報告者　所在地　　　　　報告者が市町村の場合は

名称　　　　　　市町村長名

代表者職氏名

年度　強い農業づくり総合支援交付金の消費税仕入控除税額報告書

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった強い農業づくり総合支援交付金について、島根県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第10第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　○○年○月○○日付け○○第○○号による額の確定通知額　　　金　○○○○○円

２　交付金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金　○○○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　○○○○○円

４　交付金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　金　○○○○○円

（注）１　以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の受付済のもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の受付済のもの）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

様式第８号（第13関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　○○地区 | 事業実施年度 | 年度 | 農林水産省所管交付金名 | 強い農業づくり総合支援交付金農業・食品産業強化対策整備交付金 |  |  |
| 事業区分 | 事　業　の　内　容 | 工　期 | 経　費　の　配　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負　担　区　分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 交付金 | 県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第９号（第13関係）

年度島根県強い農業づくり総合支援交付金調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 市町村名 | 備考 |
| 歳入 | 歳出 |
| 事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち交付金額 | 支出済額 | うち交付金額 | 翌年度繰越額 | うち交付金額 |
| ○○事業○○費○○費その他 |  |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）１　「事業名」欄は、交付事業の名称のほか、~~及び~~当該事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の区分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款項目及び節を、歳出にあっては款項目を記載すること。ただし、「事業名」欄に記載した経費に対応する市町村の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳まで記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、補正予算額等に区分しそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　事業に係る市町村の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業に係る交付金調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ交付金額を内書（）すること。